

新規就農者の育成

窓口一本化で支援強化

も確保できる。

次世代総点検運動はJA全

出しへ運営する。JAは栽培

この3年間で重点実施する。

次世代の担い手確保へ、新規就農者の育成は待ったなしだ。JAグループは「次世代総点検運動」の柱として取り組み、就農者の育成・定着新たな就農者がどれくらい必要かを話し合う。目標はJAの地域農業振興計画などに盛り込み、就農者の育成・定着

二 植物の一生

千葉県のJA長生は管内の
一宮町、長生村、白子町や県
長生農業事務所と「長生農業

技術や販路確保、研修先の調査を行って、行政は農地や住居などを紹介する。25

人口減少や高齢化で5年後、
10年後に地域農業の担い手が
減っていくのは間違いない。

組み、10年後の産地に必要な人材確保を目指している。J

J A・中央会が行政などと
を支援していく流れだ。

独立支援センター」を立ち上げた。新規就農に向けたセミ

などを紹介する2013年の設立からの人が新規就農し、現在も3人が研修中だ。

洞爺でいくのは明らかだ。産地をどう維持し、持続可能にしていくか。新たな人材を地

Aや行政が連携して窓口を一本化し、就農希望者が田舎に安心して農業を始められる体制を整えよう。

連携して「支援パッケージ（募集、研修、就農、定着）」を確立することも提起した。農業を志す人を行政やJ.Aの

ナーや個別相談会の他、特産の梨やトマト、長ネギ農家を見学するバスツアーや、2泊3日の農業体験などを実施。1

研修はJA部会員の下で
1、2年かけて行う。就農後
もJAや県の職員が巡回して
栽培指導や相談に乗る。複数

栽培技術の習得や農地の紹介で支援してもらひながら、雑誌の内外から呼び込むことが欠かせない。

総点検運動は、JAが育内の担い手の年齢構造や後継者の有無を把握し、確保すべき次世代の組合員数の目標を定める取り組みだ。組合員を交えて、産地を維持するために

窓口でたらい回しにするのではなく、就農までスムーズに導くことが重要だ。栽培技術や農地、農業機械、住居など幅広い支援が必要な新規就農者に、地域を挙げて対応するこ

年に100人近くが相談に訪れるという。就農相談にはワシントップで対応する。JA本所内に支援センターの事務所を設置し、JAと3町村が費用を負担

の町村で連携するなどして、就農する品目や研修・定住先で、就農希望者の選択肢が広がるメリットがある。JAの積極的な関与によって就農前から部会員と交流でき、販路

農家やJA生産部会の協力も得るようにしたい。JA、行政、生産部会などが連携して新たな就農者を仲間として迎え入れ、地域農業の将来像を共創しよう。